

中学校社会科における政治学習の改善に関する実証的研究

－選挙公約の分析と模擬投票を取り入れた授業を通して－

山本 友和*・田村 徳至**

1 はじめに

かつて遠山茂樹は「10年後20年後に、成人した生徒が政治の主権者としての任務をはたし、自主的な政治判断と政治主張にもとづいて、政治活動を行うことができるような、基礎的な政治学習と政治的訓練を行うことが、教育基本法の求める政治教育である¹⁾」と指摘した。だが近年、この政治活動において最も基本的なものであり政治的訓練となるはずの投票行動を委棄する傾向が、若年層を中心に蔓延している²⁾。生徒たちが主権者・有権者としての自覚と有効感を持って将来、政治参加できるようにするための政治学習を確立することは喫緊の課題である。

新教育基本法第14条は、「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」とし、旧教育基本法と同様、政治教育において「政治的教養³⁾」の育成を標榜している。社会科においてこの政治的教養の育成が前面に押し出されたのは1969(昭和44)年告示の中学校学習指導要領「社会」においてである⁴⁾。ここでいう政治的教養は、指導書において「知識だけにとどまるのではなく、能力となり、また心情に支えられて態度化⁵⁾」されたものだと説明され、「特に基本的人権と議会制民主主義を尊重し、擁護することがたいせつであることを認識させて、民主主義のよりよい実現のために努力しようとする意欲と態度を養いたい⁶⁾」とされていた。つまり、「政治的教養」は単なる知識にとどまるものではないのである。

では、実際の政治学習において知識注入型、重要事項暗記型の授業が多く見られ、自覚と有効感を持って将来、政治参加できるようにするという責務を全うしていないのは何故であろうか。この背景としては、教員自身が主権者として必要な政治的教養そのものの意味を十分に理解していないこと、及び、イデオロギー性を含む可能性のある現実の政治を教材化することへの教員の警戒心、すなわち教育の中立性への危惧といったことがあげられる。

政治学習にまつわるこうした課題・背景を打破するための方策としては、次のようなことが考えられる。

第1は、前述した政治的教養の意味を再確認した上で、知識・能力・態度を一体とした学習展開を工夫するということである。政治学習の目的、すなわち政治的教養の育成は、単なる知識の獲得によっては実現せず、公正な判断力といった能力、及び、よりよき民主政治の実現に向けて努力しようとする意欲や態度の育成を含めて、はじめて達成されるからである。第2は、こうした学習展開においては、「政治についての見方や考え方の育成⁷⁾」という観点から現実の政治を取り上げ、分析することによって、教育の中立性への危惧を軽減するということである。すなわち具体的な事例や客観的な資料を用いて、政治現象・事象についての既有的概念的枠組みを生徒自身が検討し、その構造や原因、将来に向けての見通しなどについて探究することを通して、新たな概念的枠組み、すなわち新たな見方や考え方を構築させるのである。そして第3は、この見方や考え方の育成にあたっては、作業的、体験的な活動や課題追求型の学習活動を取り入れるということである。こうした活動は、事象を説明するための情報の吟味を強いるという点で思考力や判断力、さらには、よりよい解決を目指すという点で意欲や態度の育成へとつながっているからである。

そこで本研究では、新聞や資料集などを活用して各政党の主張(公約)を分析したり、自分たちで公約をつくったり、さらにはロールプレイングや模擬投票をしたりする実験授業を構想し、その実施と評価を通して、政治への関心を持ち、主権者としての自覚と国民としての良識ある判断力を身につけ、将来、政治(選挙)に主体的に参加しようとする生徒育成のためのあり方を明らかにすることを目的とした⁸⁾。

* 上越教育大学 ** 新潟県見附市立南中学校

2 事前調査における生徒の意識・イメージ

実験授業は、新潟県M市立M中学校3年1組30名を対象に、2010年6月25日から7月13日にかけて全9時間で実施した。それに先だって、6月3日に「社会科学習に対する興味」「生活の中での政治の意識」「『政治』という言葉からイメージすること」「将来（成人してから）、選挙（投票）に行くかどうか」について質問紙調査を実施した。なお、表1、表2、表4の項目については実験授業終了時においても調査し、その変容を考察することにした。

表1 社会科学習に対する興味

とても興味あり	少し興味あり	あまり興味なし	全く興味なし
6 (22%)	15 (56%)	6 (22%)	—

表中の数値は左側が人数、() がパーセント。

表2 生活の中での政治の意識

とても意識	少し意識	あまり意識せず	全く意識せず
2 (7%)	8 (29%)	14 (50%)	4 (14%)

表中の数値は左側が人数、() がパーセント。

表3 「政治」という言葉からイメージすること

難しそう	選挙	小沢さん	鳩山首相	経済	すごいもの	総理大臣	悪い	浮かばない
3	2	2	2	2	2	2	1	11

表中の数字は人数。複数選択可。

表4 将来、選挙に行くか

行く	行かない
20 (74%)	7 (26%)

数値は左側が人数、() がパーセント。

表1から分かるように、社会科学習に興味を持っている生徒は多い。しかしながら、表2から分かるように、生活の中で、政治を意識している生徒は多くない。調査時においては、鳩山内閣退陣や普天間基地移設の問題などの政治的出来事が報道されていたのであるが、さほど意識化されていないことが分かる。このことは、表3の「『政治』という言葉からイメージすること」の回答からも窺い知ることができる。世相を反映した「小沢さん」「鳩山首相」、さらには政治参加のための手段である「選挙」といった回答が若干見られたものの、「浮かばない」が最多であった。

なお、表4の「将来、選挙に行くかどうか」については、「行く」という回答が多いものの、「行かない」と答えた生徒も少なからず存在している。

3 単元開発の構想にあたっての視点

単元開発においては、各政党の主張（公約）をさまざまな角度から分析したり、模擬投票する学習活動を展開したりすることによって、生徒の政治に対する興味と意識を高め、政治（投票行動としての選挙）に主体的に参加しようとする態度を育成しようと考えた。そのために、以下の二つに重点を置いて単元構成と学習展開の工夫をした。

(1) 国政を身近に感じさせるための手立て

国政を身近なものとして捉えられるようにするために、新聞記事と資料集を用いながら各政党の活動・主張を様々な角度から分析したり、ロールプレイング（役割演技）や模擬投票といった能動的な活動を設定したりする。

(2) 学習活動の工夫

学習課題に対し意欲的に取り組む姿勢の向上を図り、主権者・有権者意識を持った生徒を育成するために、以下のよう学習活動を設定する。

- ・現実の政治への関心を持たせるため、7月に実施予定の参議院議員選挙に候補者を擁立する主たる政党の公約を、観点を設定して分析する。
- ・班ごとに架空の政党を結成し、公約をつくる。
- ・各政党の主張を検討するための手立てとして、ロールプレイングを取り入れる。
- ・架空政党と実在する政党の比例代表選挙に模擬投票する。
- ・今後の参議院議員選挙に向けて、クラスとしての公約をつくる。

4 選挙公約と模擬投票を取り入れた政治学習の構想と実際

(1) 単元名：「現代の民主政治と社会」

(2) 単元の目標

- ① 各政党の主張を分析・比較し、話し合う活動を通して、国会や各政党が自分にとって身近な存在であることを捉えさせる。
- ② 政治に対する関心を高め、主体的に判断し、政治参加しようとする態度を育てる。

③ 新聞記事などの資料を活用する力を高める。

(3) 単元構成（学習課題：指導法・学習活動）

- 第1時 生徒会活動と民主主義：身近な事例
- 第2時 選挙の仕組みと課題（投票率）：話し合い活動
- 第3・4時 日本の課題と税制：新聞，資料集の活用
- 第5時 公約調べ：実在する政党の公約調べ
- 第6時 公約と架空政党の結成：架空政党での公約づくり
- 第7時 公約発表と模擬投票：ロールプレイングと模擬投票
- 第8時 投票結果の分析と公約：クラスの公約づくり
- 第9時 学習のまとめ

(4) 単元の指導計画

時・学習課題	・教師の働きかけ【 】 ○生徒の活動 ・予想される生徒の反応	留意点
第1時 「生徒会活動と民主主義」 （6月25日） ・身近な事例	【昨年の生徒会役員選挙で、あなたがその立候補者に投票した理由は何か。】 ・公約の内容がよかった（自分の考えと合っていた）から。 ・人柄がいいから。 【生徒会活動があるのは何故か。】 ・争いや対立を防ぐため。 ・みんなで話し合っ物事を決めることを学ぶため。 ・M中をよりよくするするため。 【自分の願いを実現させるにはどうしたらよいか。】 ・生徒会役員に伝える。 【生徒会役員選挙はどのようなやり方で行われたか，確認しよう。】 ・普通選挙，平等選挙，直接選挙，秘密選挙，など。	・生徒会活動は，民主主義を身近で学ぶための活動の一つであることに気付かせたい。
第2時 「選挙の仕組みと課題(投票率)」 （6月29日） ・話し合い活動	【日本国民はみんな，政治に参加しているだろうか。】 ○投票率の推移のグラフから気付くことは何か考え合う。 ・投票率は上がったたり下がったりしている。 ・70%ぐらいの人しか投票していない。 ・国民全員の意思とはいえないと思う。 【投票率が低いと（下がると）どのような問題があるのだろうか。】 ・代表として本当にふさわしい人が選ばれなくなる。 ・多くの人からの支持が得られてないので国家がまとまらない。 ・投票した一部の人たちにとって都合のいい法律だけが決まってしまう。 【落選した候補者への投票は無駄なのか。】 ○当選者と落選者の図を見ながら，落選者への投票について話し合う。 ・当選していないので無駄である。 ・落選者でも，票数によっては励みになる。次回こそという気持ちになる。 ・当選者に対して，きちんと監視しているぞという存在を示すことになる。 【選挙（投票）に行くかどうか，自分の判断を書いてみよう。】 ○将来，選挙（投票）に行くかどうか，理由も含めて，回答する。 ・選挙は国民の権利だから行く。 ・一部の人たちの願いだけが実現するのはいやだから行く。 ・めんどくさいし，仕事が忙しいと思うので，行かない。 ・投票したい人がいないと思うので，行かない。	・拡大したグラフも黒板に貼る。 ・M中の生徒会選挙を例にして考えさせてから，国政選挙について取り上げる。 ・「行く，行かない」の理由も書かせる。

	<p>○もし投票権があるとしたら、今回の参議院選挙で投票に行くかどうか、理由も含めて回答する。</p> <p>・年金のことや消費税をなんとかしてほしいから行く。</p> <p>・政治のことがよく分からないので、行かない。</p>	<p>・政党の公約について調べたいという意欲につなげたい。</p>
<p>第3・4時</p> <p>「日本の課題と税制」</p> <p>(6月30日)</p> <p>(7月2日)</p> <p>・新聞、資料集の活用</p>	<p>【今の日本の現状・課題は何だろうか。】</p> <p>○事前に出しておいた学習課題「新聞やテレビなどを見て、日本の現状や問題点と考えられることをメモしておこう」の結果を発表しあう。</p> <p>・不景気、・就職難、・消費税が上がる可能性あり、・国債残高が多い、・税金の無駄遣い、・天下り、・少子高齢化、・首相が1年おきが変わる、・食糧自給率が低い、・口蹄疫対策、・普天間基地問題、・医師不足、・環境問題、など。</p> <p>【国家財政と税制について考えてみよう。】</p> <p>○「税金の種類」「もし税金がなかったら」「税金の使われ方」「国家財政」「公債の発行」「債務残高」などについて、調べてみよう。</p>	<p>・財政問題については、必ず押さえておく。</p> <p>・細部にまでは深入りしないようにする。</p> <p>・新聞、資料集などを活用させる。</p>
<p>第5時</p> <p>「公約調べ」</p> <p>(7月5日)</p> <p>・実在する政党の公約調べ</p>	<p>【日本の課題を解決するために、各政党はどのような公約（マニフェスト）を考えているだろうか。】</p> <p>○班ごとに政党を決めて、各政党の公約（マニフェスト）を次の7観点で調べる。</p> <p>①消費税、②年金、③医療、④介護、⑤経済対策、⑥子育て・教育、⑦その他（公約を表明していない項目については無記入とする。例：国民新党の消費税）</p> <p>○調べたことを模造紙にまとめる。</p> <p>調べる政党の割り当ては、例えば、1班：民主党、2班：国民新党、3班：自民党、4班：共産党、5班：公明党、6班：社民党、のようにする。</p>	<p>・参議院に議席を保有し、授業で使用している資料集で紹介されている政党に限定する。</p> <p>・新聞記事(6月20日、7月2日の新潟日報)等を中心資料として使用する。</p>
<p>第6時</p> <p>「公約と架空政党の結成」</p> <p>(7月8日)</p> <p>・架空政党での公約づくり</p>	<p>【自分たちが調べた政党の主張（公約）を発表しよう。】</p> <p>○班ごとに、政党の公約を発表し、質疑・応答を行う。</p> <p>質問例「なぜ消費税を上げようとするのか。」</p> <p>応答例「国家財政に900兆円もの債務残高がある。さらに、少子高齢化が進んでおり、社会保障費の増大が予想されるから。」</p> <p>【各政党の主張（公約）の相違点はどこにあるのだろうか。】</p> <p>○班ごとに公約の違いを分析する。</p> <p>【財源の面から政策を考えてみよう。】</p> <p>・ある政策を行ったら、ある政策が実行できない。</p> <p>【班を単位として架空の政党を結成し、自分たちが調べた政党の公約をもとに、新たな公約を作成しよう。】</p>	<p>・知識の共有化を図りたい。</p> <p>・現在の政治状況については、教師が補足説明を行う。</p> <p>・類似点についても考えさせたい。</p> <p>・経済・財政政策を例に矛盾点を考えさせる。</p> <p>・財源をどうするのかについても考えさせる。</p>
<p>第7時</p> <p>「公約発表と模擬投票」</p> <p>(7月9日)</p> <p>・ロールプレイングと模擬投票</p>	<p>【架空の政党で作成した公約を7観点から発表しよう。】(6班)</p> <p>○代表者が公約を発表する。</p> <p>【ロールプレイングをしよう。】</p> <p>○代表生徒6人がそれぞれ、次の立場になりきってロールプレイングを行う。</p> <p>①大企業の経営者、②リストラ不安を抱える中堅企業の従業員、③子育て(育児休業)中の2児の母親、④昨年大学を卒業したフリーター、⑤中小企業の経営者、⑥年収3000万円の開業医</p> <p>・班内で、各政党の公約に対して考えを述べ合う。</p> <p>○班ごとに、ロールプレイングを見聞しての感想を述べ合う。</p> <p>【架空政党の公約について、再度、検討しよう。】</p> <p>○各政党の公約の相違点や実現性について話し合う。</p>	<p>・代表者以外の者も質疑・応答に加わる。</p> <p>・プロフィールとせりふを当日与えて演技させる。</p> <p>・7月11日の参議院議員選挙を想起させる。</p>

	<p>【今日現在の自分の考えのもと、架空政党と実在の政党の比例代表選挙に投票してみよう。】</p> <p>○これまでの学習を振り返りながら、模擬投票をする。</p>	<p>・公職選挙法に抵触しないよう、模擬投票の開票は7月13日に行う。</p>
<p>第8時</p> <p>「投票結果の分析と公約」</p> <p>(7月13日)</p> <p>・クラスの公約づくり</p>	<p>【7月9日に行った3年1組における模擬投票の結果を見てみよう。】</p> <p>○模擬投票の結果を見て、なぜこのような結果になったのか、個人でその理由を考えたのち、班で話し合う。</p> <p>○その架空政党や実在の政党に投票した理由などをグループ内で発表する。</p> <p>【今後の参議院議員選挙に向けて、3年1組の公約をつくろう。】</p> <p>○班ごとに、既習の7観点の公約と「財源」を考え、発表しあう。</p> <p>○前時までの学習を振り返りながら、学級全員で、学級としての公約をつくる。</p>	<p>・7月11日実施の参議院議員選挙の結果とも比べさせたい。</p> <p>・イデオロギー調査にならないよう、十分、配慮する。</p>
<p>第9時</p> <p>「学習のまとめ」</p> <p>(7月14日)</p>	<p>○学級全員で作成した3年1組の公約を確認する。</p> <p>○本単元の学習全体を通して学んだことについての感想を記述する。</p> <p>○事後アンケートに記入する。</p>	<p>・生徒の意識の変容について探りたい。</p>

(5) 指導の実際

① 生徒会活動と民主主義（第1時）

第1時の学習は、昨年秋に実施された生徒会役員選挙の振り返りから始まった。「自分がその立候補者に投票した理由は何か」という教師の問いかけに対する回答は、「公約がしっかりしていたから」が5人、「実績があり全校を引っ張っていきそうだったから」が22人、「信頼できるから」が15人、その他「自分と同じ考えだった」「真面目だから」「時間をしっかり守る人だから」などであった。公約の内容よりもその人の人柄をあげている傾向が見受けられた。しかし、この生徒会役員を選ぶ基準は、第7時の実際の選挙（模擬投票）では大きく変わる事となる。

次に、生徒会活動が存在する理由について考えさせた。すると、「学校を運営していくため」が4人、「M中を楽しくてよくするため」が12人、「みんなや学校をまとめるため」が8人であった。また、M中で自分の願いを実現させるための方法としてどのようなことがあるかについての回答では、「生徒総会で発言する（話し合う）」が17人、「日安箱に入れる」が7人、「多数決」が3人、といった結果であった。

② 選挙の仕組みと課題（投票率の低下・落選した候補者への投票）（第2時）

前時で取り上げた生徒会役員選挙の投票率が欠席者を除けば100%であることを確認したのち、ここでは、国政選挙の投票率の推移を示したグラフをもとに、選挙における課題について考えていった。

まず、授業で使用している資料集に記載されているグラフから、生徒たちは、投票率が以前と比較して全体的に下がっていること、衆議院と参議院を比較すると参議院の選挙の方が投票率が低いことなどに気付いた。そこで、「もし昨秋の生徒会役員選挙の投票率が60%程度であったら、M中の生徒会はどうなるのだろうか」と問いかけたのち、「国政選挙の投票率が下がるとどのような問題が発生するか」について話し合わせた。すると、「全体の意見が反映されずに、一部の人がだけで決められてしまう」が16人、「きちんとした選挙にならない」が14人、「生徒会や日本が成立しなくなる」が9人、「しっかりした人を代表とすることができなくなる」が4人、といった結果であった。

次に、投票することの大切さについて捉えさせるために、「落選した立候補者に投票した一票は無駄であるか」について話し合わせた。すると、「当選した人は国政の場で実際に政治に携われるので十分意味がある」が、「当選しなければ、国会議員として法案の作成に携われないのだから、当選のためにしてきた努力が水の泡である」と考えている様子が見えられた。しかし議論を重ねていくうちに、「落選しても、自分を支持してくれた人たちがいるので、次回の選挙でまた頑張ろうという励みになる」といった落選者の気持ちに寄り添う発言が出るようになった。また、「当選した人にプレッシャーをかけることになる」「その人なりに日本をよりよい国にするために取り組んだこと自体に意義がある」といった意見も見られるようになった。さらには、「日本は国民主権の国であり、少数意見は大切である」「落選した立候補者への一票は、世論というものに形を変えて国会の場へ届くのではないか」などの意見が出され、決して無駄ではなく一票は大切なんだという考え方に傾いていった。こうして、選挙が国民の意見を政治に反映させるための大切

な仕組みであり、それが国民主権の意味であると捉えたことが、後の第6時・第7時の学習で生きて働くこととなる。

第2時の終了時に「将来（成人してから）、選挙（投票）に行くか」と「もし投票権があるとしたら、今回の参議院選挙で投票に行くか」の二つの問いかけをした。前者についての回答は、「選挙に行く」が21人、「選挙に行かない」が6人であり、授業前の回答と比べて、「選挙に行く」が1人増えたのみであった。「選挙に行かない」と回答した6人の中には、「投票率が下がると大変なことになる」「落選した人への一票は無駄ではない」と発言していた者もいることを踏まえると、「大切だと分かっている、自分自身は実行しない」という、こうした生徒への指導の困難性が浮き彫りとなった。後者についての回答は、「選挙に行く」が17人（63%）、「選挙に行かない」が10人（37%）であり、「選挙に行かない」と回答した生徒に、その理由を尋ねると、「政治のことは難しくてよくわからない」「選挙のやり方がよくわからない」「選ぶ基準がわからない」というものであった。

③ 日本の課題と税制（第3・4時）

ここでは、第5時の「公約調べ」の学習につなげるため、日本が抱えている課題や問題点について捉えさせる学習を設定した。なお、「新聞やテレビなどを見て、日本の現状や問題点と考えられることをメモしておこう」という学習課題は、この単元の学習に入った段階で生徒に出しておいた。表5は、第3時に生徒から出された主な日本の課題・問題点を示したものである。実験授業実施前の「『政治』という言葉からイメージすること」の回答結果（表3参照）と比べると、具体的な指摘が多く見られる。これは、調べ学習の成果であると考えられる。

表5 生徒から出された日本の課題・問題点

借金が多い	少子高齢化	不景気	税金／消費税問題	普天間基地	首相交代	食糧自給率	口蹄疫問題
20	20	17	16	14	10	8	8

表中の数値は人数を示す。複数回答可。

「借金が多い」や「税金／消費税問題」といった財政問題に関する指摘が多かったこと、また、次時以降の公約についての学習では財源についても押さえておく必要があることなどを踏まえて、第4時では、新聞記事と資料集を使用して、国家財政と税制について確実に把握させた。まず、現在、日本には国家の借金として約600兆円の国債発行残高があること、消費税による歳入が12兆円（1%あたり2兆4千億円）であることをおさえた。さらに、少子高齢化と社会保障費の増大、年金問題、税の種類、人口減少が日本経済に与える影響などについても把握した。

この学習では、日本の借金総額が国民一人あたりにすると約460万円になること、消費税1%あたり2兆4千億円であること、仮に消費税率が5%上昇すると国家の財源が単純に12兆円増えることになり、国家財政にゆとりが出るといったことに、生徒たちは関心を示していた。

④ 公約調べ（第5時）

日常の学級班は5人ずつの6班編成であるので、ここでは、各班に一つずつ政党を割り当て、計六つの政党の公約を調べさせることにした。調べさせる政党については、参議院に議席を有していて、授業で使用している資料集で紹介されている政党（民主党、国民新党、自民党、共産党、公明党、社民党）とすることにした。公約を調べるにあたっては、第3・4時での学習「日本の課題と税制」を踏まえ、①消費税、②年金、③医療、④介護、⑤経済対策、⑥子育て・教育、⑦その他、の7観点を提示した。

ここでの学習では、国民新党の公約についての疑問を、党本部に電話で問い合わせ、それを解決した生徒が5人も出てきた。その報告を学級全体の前で行ったことがきっかけとなったのか、その後も、数人の生徒が公約に関する質問を電話で民主党本部に電話するなど、意欲的な取り組みが見られた。また、この第5時での学習活動を契機として、それまであまり意欲的とはいえなかった生徒の中からも、「参議院選挙のことや菅内閣の支持率などのニュース」に関心を持つ者が出てくるようになるなど、その効果が随所に見られた。

⑤ 公約と架空政党の結成（第6時）

ここではまず、前時の活動で調べた各政党の公約を聞いた後、質疑・応答を行った。このあとの感想としては、「少しでも税率を上げると、それが何兆円という財源になることがわかって驚いた」「他班と内容が同じところ、違うところをはっきりすることができた」「政党ごとにこんなにも考え方が違うのかと驚いた」「現在は政府もお金がなくて、一大事な状況であることがわかった」といったものがあつた。また、各政党が国民生活の向上を掲げて公約をつくっていることや、それを実現するための財源について苦慮していることなどに触れているものも多かった。

次に、「班を単位として架空の政党を結成し、自分たちが調べた政党の公約をもとに、新たな公約を作成する」という課題を提示した。新たな公約の作成にあたっては、自分たちが調べた政党の公約を参考にするとともに、前述の公約の7観点にそって考えるように指示した。なお、架空政党の公約づくりにあたっては、「財源の確保」については必ずふれさせるようにした。ここまでの学習、公約についての発表と質疑・応答を通して、どうやって財源を捻出するかが公約の実現性と密接にかかわっていること、財源の確保があってこそ様々な事業ができることを生徒たちは十分認識していたからである。なお架空政党は、1班：歯舞諸党（民主党系）、2班：甘党（国民新党系）、3班：ありが党（自民党系）、4班：がちり党（共産党系）、5班：公民党（公明党系）、6班：民社党（社民党系）の六つである。作成した六つの班の公約の中から、三つの班の一部を示すと、以下のようなものである。

	1班：歯舞諸党（民主党系）	3班：ありが党（自民党系）	4班：がちり党（共産党系）
①消費税	・根本から考える。	・15%にするが、飲食料品へは軽減税率を行い、低所得者の生活に配慮する。	・生活必需品以外を増税する。
②年金	・2011年度までに年金記録問題に集中的に取り組む。 ・年金通帳の仕組みを創設。年金制度を一元化し、月額2万円増額する。	・保険料納付期間を25年間から15年間に短縮する。	・基本的に全員月額10万円支給する。恩給受給者は別。
中 略			
主な財源	①消費税を2%（約5兆円の増収）上げる。 ②事業仕分けを行い、無駄な公共事業をなくす。	①消費税を15%とし、国家歳入を24兆円増やす。 ②国家公務員の給与を2割削減する。	①生活必需品以外のものは消費税増税。物品税の復活。 ②独立行政法人などの仕分けを行い、無駄な事業をなくす。

公約を作成しての感想としては、「公約を考えることは責任を持つことになるのでとても大変だった」「消費税1%ですごく変わるので驚いた」「政党を作るのはとても大変だと思った」「どの政党にもプラス面とマイナス面があり、選挙で選ぶのは難しい」といったものがあつた。

⑥ 公約発表と模擬投票（第7時）

ここではまず、前時に作成した架空政党の公約を聞いたのち、質疑・応答を行った。

次に、代表者6人（各班から一人ずつ選出）に前に出てきてもらい、ロールプレイングを行った。ロールプレイングでは、代表者6人に役を振り分け、役割演技のせりふにそって、それぞれの主張を語ってもらった。6人の役（プロフィール）とせりふ（主張）の概要は、以下のようなものである。

- ①豊畑自動車社長（大企業を経営する59歳の男性）：「法人税大幅引き下げ」
- ②中堅企業の従業員（リストラ不安を抱える42歳の男性）：「雇用対策、減税、財政の無駄遣いをやめる」
- ③子育て（育児休業）中の母親（2児の母親である35歳の女性）：「子ども手当満額支給、保育園整備、幼児教育無償化、消費税アップには反対」
- ④昨年大学を卒業したフリーター（正社員になれない23歳の女性）：「求職者支援制度の法制化、弱者救済、消費税増税反対」
- ⑤見附ニット社長（中小企業を経営する65歳の男性）：「中小企業の法人税減税、景気対策、消費税増税反対、国会議員の定数削減、官僚の天下り反対」
- ⑥整形外科の開業医（年収3000万の45歳の男性）：「社会福祉（医療費と年金）の充実、消費税増税賛成」

ロールプレイングを見聞したのち、班ごとに、どのようなことを感じ、どのようなことを考えたかを発表し合った。そこでは、「いいところがあってもどこかで絶対に不満を受ける。全員が支持するなんてことはきっと減多にない」「消費税の税率15%は高いと思うが、税率を上げていかないと日本はだめになってしまう」「ありが党のような15%は本当にありえないと思う。何も買えなくなって、フリーターの方々などの夢がなくなってしまう」「さまざまな立場、職業

の人がいることをふまえて自分たちの架空の政党も考えなければいけないと思った」といったことがあげられていた。現実的な視点をあげて考えたり、消費税の増税の是非を理由をあげて判断したり、多様な立場の人、多様な考え方の存在に気付くなど、真剣に今後の日本、世の中のあり方を考えている様子がうかがえた。

次に、再び架空政党の公約の検討に戻り、各政党の公約の相違点や実現性について話し合わせた。ありが党代表への質疑(Q)・応答(A)を例にすれば、ここでは、次のようなやりとりがなされた。

Q. なぜ消費税を15%に上げるのですか。→A. 国家財政が破綻の危機にあるからです。これによって単純な計算ですが国家歳入が年間24兆円増加します。

Q. 税収が増えた分は何に使いますか。→A. 社会保障費全般に使います。それと飲食料品には税を軽減して、低所得者への配慮をしています。

こののち、「今日現在の自分の考えのもと、架空政党と実在の政党の比例代表選挙に投票してみよう」と呼びかけ、模擬投票させ、ここでの学習を終えた。なお、この選挙の開票については、公職選挙法に抵触しないよう、参議院議員選挙後の7月13日とすることにした。

⑦ 投票結果の分析と公約(第8時)

ここでは、7月9日に行った3年1組における模擬選挙の結果を分析することから学習が始まった。模擬選挙の結果は、表6の通りである。

表6 3年1組における架空政党と実在の政党への投票結果

架空の政党	1班：歯舞諸島	2班：甘党	3班：ありが党	4班：がちり党	5班：公民党	6班：民社党
票数	—	7 (24%)	6 (21%)	11 (38%)	1 (3%)	4 (14%)
実在の政党	民主党	国民新党	自民党	共産党	公明党	社民党
票数	4 (14%)	5 (17%)	10 (34%)	2 (7%)	4 (14%)	4 (14%)

表中の数値は左側が人数、()がパーセント。

まず、模擬投票の結果を見せ、「なぜこのような結果になったのか」と問いかけ、個人でその理由を考えさせたのち、班で話し合わせた。なお、ここでは、その政党に投票した理由などを班内で発表させたが、イデオロギー調査とならないようにするため、架空の政党に投票した理由の話し合いを中心とした。

班での話し合いにおいては、「私は架空の政党では、国民の生活に負担がないがちり党に入れが、実在の政党には別な政党に投票した。それは、実際に実現性や現実性があるかないかで判断したからだ」とか、「今の日本の財政のことを考えると消費税のアップは仕方がない。税金が上がるのは正直いやなことだけど、これから先の日本のことを考えると、はっきり消費税アップということを公約に掲げている政党が信頼できると思う」といった意見が出ていた。

この学習のおわりでは、「今後の参議院議員選挙に向けて、3年1組の公約をつくらう」と問いかけた。班ごとに、既習の7観点の公約と「財源」を考えさせ、発表させたのち、これまでの学習を振り返りながら、学級全員で、学級としての公約をつくらせた。今後の参議院議員選挙に向けて作成した3年1組の公約は、次に示す通りである。

〈年金〉・月額7万円を支給する。・年金通帳をつくる。

〈医療〉・医師数を現行の2倍にする(医師数不足解消)→人員を増やすことで医療職の働く環境をよくする。

・診療報酬を引き上げる。・窓口負担額を23%とする(現行より7%減)。

〈介護〉・介護ヘルパーの給与を引き上げる。・老人ホームを増設する。

〈経済対策〉・デフレーションの早期回復。・最低時給700円とする。

〈子育て・教育〉・子ども手当を廃止する。→保育所を増設し、待機児童をなくす。

・3人以上の子どもを産んだ人(世帯)には所得税を免除する。・高等学校授業料の無償化を継続する。

〈その他〉・日米関係を引き続き良好なものとしていく。・北方領土問題と拉致問題の解決を目指す。

・米軍普天間基地を国外に移設させる。

【財源】以下の改革により、年間の歳入を約20兆円確保する。

①行政改革の一つとして、国家公務員I種の人たちの天下りをなくす。ただし、事務次官にならなくとも60歳まで働けるシステムを構築する。

②事業仕分けを推進することにより、無駄な公共事業と独立行政法人を廃止する。

③生活必需品(飲食料品)以外のものの消費税率を10%に増税する。

5 実験授業の学習効果の検討

(1) 社会科学習に対する興味

本実験授業の前後に、社会科学習に対する興味について質問紙法で調査したところ、表7のようになった。また、教科用図書の使用を中心に政治単元学習を行った学級（統制群）と実験授業を実施した学級（実験群）との授業実施後の「社会科学習」に対する興味について比較したところ、表8のようになった。

表7 社会科学習に対する興味（授業前と授業後）

	とても興味あり	少し興味あり	あまり興味なし	全く興味なし
授業前	6 (22%)▽	15(56%)ns	6 (22%)▲	— ns
授業後	16(55%)▲	13(45%)ns	— ▽	— ns

表中の数値は左側が人数，（ ）がパーセント。有意に▲は多い，▽は少ない。

表8 社会科学習に対する興味（統制群と実験群）

	とても興味あり	少し興味あり	あまり興味なし	全く興味なし
統制群	9 (31%)ns	12(41%)ns	4 (14%)▲	4 (14%)▲
実験群	16(55%)ns	13(45%)ns	— ▽	— ▽

表中の数値は左側が人数，（ ）がパーセント。有意に▲は多い，▽は少ない。

授業前と授業後の社会科学習に対する興味についてのクロス集計を χ^2 検定したところ、「とても興味あり」「あまり興味なし」は1%水準で有意であった。表7から分かるように、「あまり興味なし」が「興味あり」の方へと変化しており、社会科学習に対する興味を高めるのに本実験授業が有効に作用したといえる。

統制群と実験群の社会科学習に対する興味についてのクロス集計を χ^2 検定したところ、「全く興味なし・あまり興味なし」は5%水準で有意であった。表8から分かるように、「興味あり」の生徒については有意差がないが、社会科学習に対する興味がない生徒にとっては、本実験授業が興味・関心を高めるのに有効に作用したといえる。

(2) 政治に対する意識と投票志向

本実験授業の前後に、「生活の中で政治をどの程度意識するか」と「将来（成人してから）、選挙（投票）に行くかどうか」について質問紙法で調査したところ、表9と表10のようになった。

表9 生活の中での政治の意識

	とても意識	少し意識	あまり意識せず	全く意識せず
授業前	2 (7%)▽	8 (29%)ns	14(50%)▲	4 (14%)▲
授業後	12(41%)▲	15(52%)ns	2 (7%)▽	— ▽

表中の数値は左側が人数，（ ）がパーセント。▲は有意に多い，▽は有意に少ない。

表10 将来、選挙に行くか

	行く	行かない
授業前	20 (74%)	7 (26%)
授業後	27 (96%)	1 (4%)

表中の数値は左側が人数，（ ）がパーセント。

授業前と授業後の政治に対する意識のクロス集計を χ^2 検定したところ、「とても意識」と「あまり意識せず」は1%水準で、「全く意識せず」は5%水準で有意であった。表9で分かるように、授業前の「全く意識せず・あまり意識せず」が、授業後では「意識する」の方へと変化しており、政治に対する意識を高めるのに本実験授業が有効に作用したといえる。

また、「将来（成人してから）、選挙（投票）に行くかどうか」については、表10で分かるように、授業後、「選挙に行かない」が減り、「選挙に行く」が増えている。選挙に行こうとする意欲が、学級全体としては高まったといえる⁹⁾。

(3) 指導法・学習活動の有効性

本実験授業で実施した指導法・学習活動について、「学習するのに役立ったかどうか」の質問紙調査を行った。

表11で分かるように、五つの指導法・学習活動すべてについて「学習するのに役立った」との回答率が極めて高く、生徒たちにこれらが好意的に受け入れられていることがうかがえた。

表11 指導法・学習活動の有効性

	学習に役立った	学習に役立たなかった
選挙の課題（投票率）についての話し合い	29 (100%)	—
実在する政党の公約調べ	29 (100%)	—
架空政党での公約づくり	28 (97%)	1 (3%)
ロールプレイング	27 (93%)	2 (7%)
模擬投票	27 (93%)	2 (7%)

表中の数値は左側が人数，（ ）がパーセント。

6 おわりに

本研究では、政治参加への意欲・能力・態度を育成するために、身近な生徒会役員選挙への振り返りから学習を始め、実在する政党の公約調べ、架空政党の公約づくり、模擬投票、クラスとしての公約づくりといった活動を設定した。その結果、政治や選挙への興味・関心が高まり、国政や政党、公約といったものを自分にとって身近な存在であると捉えるようになった。また、参議院議員選挙が実際に行われる時期を想定しての実験授業であり、選挙や公約に関する話題や情報が身近に存在したことも、主体的に判断し、政治参加しようとする態度の育成に関与していた。

「最初はまったく政治に興味がなかったけど、この授業をやって少し政治のしくみがわかったような気がします。ニュースとか見なければいけないと思いました。選挙の結果をテレビでやっていた時もあまり見なかったんですが、つい最近やったのはまじめに見ました」「この学習を通じて学んだことは、政治に文句ばかり言っていたが、実際に考えるとなると全員の意見を反映することは難しいことなのだということだ。だから、将来は選挙に絶対に行こうと思う」といった授業後の感想から分かるように、生徒たちは自分なりに政治や選挙のことを考え、主体的に行動しようとしている。将来を担う主権者・有権者を育成するという点で、現実の政治、政党の公約、選挙（投票）に目を向けさせることの有効性が確かめられたと言える。

〈注〉

- 1) 遠山茂樹「政治教育」宗像誠也編『改訂新版教育基本法—その意義と本質—』新評論, 1980年, p.240
- 2) H P掲載の「財団法人・明るい選挙推進協会」調べによれば、政権交代が考えられた平成21年8月の第45回衆議院議員選挙（選挙区）の投票率は69.28%であったが、20歳代に限れば49.45%に過ぎない。なお、三宅一郎『現代政治学叢書5・投票行動』東京大学出版会, 1989年, p.1, において三宅は、投票を「一般有権者の政府コントロールの唯一といってよい、制度化された、有効性の高い手段」としている。
- 3) この「政治的教養」について文部省内教育法令研究会は「第1に民主政治, 政党, 憲法, 地方自治等, 現代民主政治上の各種の制度についての知識, 第2に現実の政治の理解力, 及びこれに対する公正な批判力, 第3に民主国家の公民として必要な政治道徳や政治信念」と解説している。また、政治教育については「国民に政治的知識を与え, 政治的批判力を養い, もって政治道徳の向上を目的として施される教育である」と述べている。(教育法令研究会『教育基本法の解説』国立書院, 1947年, p.115及びp.111)
- 4) 公民的分野の目標(1)に「国民主権をになう公民として必要な基礎的教養をつちかう」ことが掲げられ, 内容(4)「国民生活と政治」では「国民主権をになうにふさわしい公民として必要な政治的教養の基礎をつちかう」ことが明記された。
- 5) 文部省『中学校指導書社会編』大阪書籍, 1970年, p.279
- 6) 同上, p.334
- 7) 「政治についての見方や考え方」という文言は, 中学校公民的分野では昭和53年版, 高等学校「政治・経済」では平成元年版の学習指導要領から見られる。大杉昭英他編著『高等学校学習指導要領の解説・公民』学事出版, 2000年, p.178, では, この「見方や考え方」を, 「社会的事象を対象化して, その本質や, 事象間の関連をとらえる概念的枠組み」と説明している。
- 8) 阪上順夫は, 学習院女子中学校で行われた「具体的政党やその政策を対象に模擬選挙を行わせる授業」を評して, 「成人とそれ程変わらない支持政党を示す」という実態調査の結果を踏まえるならば, 「取り扱いに留意しながら, 具体的事例や政党について学習することは必要であり, 可能である」としている。(阪上順夫『現代選挙制度論』政治広報センター, 1990年, pp.259-260)
- 9) なお, 「選挙に行かない」と答えた生徒について追跡調査をしたところ, 保護者が日頃から政治(選挙)に全く関心がなく, 政治や選挙の話をしたことがないということであった。